

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勢藤 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7255

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,150,176	7,032,221	15,257,435
経常利益 (千円)	795,063	482,961	1,913,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	528,606	252,853	1,301,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,488	715,446	1,561,883
純資産額 (千円)	20,089,046	21,205,474	20,978,441
総資産額 (千円)	24,031,375	24,177,198	24,848,968
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.97	19.75	100.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.8	85.3	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,015	130,487	1,177,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,130	314,600	1,008,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,702	1,429,552	494,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,303,187	8,215,632	9,501,016

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.68	18.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、景気は緩やかに持ち直しております。鉱工業生産は、半導体等の供給制約の緩和による自動車増産の動きも見られ、回復の兆しが見えつつありますが、急激な円安ドル高の進行、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、欧州に端を發した資源・エネルギー価格高騰による世界的なインフレ・金利上昇への波及等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、より一層のコストダウンへの取り組みを進めるとともに、各種コストの上昇に対しては、より付加価値の高い製品、サービスの提案、適切な価格改定を行う事で、収益確保に向けて注力して参りました。今後も、円安・インフレの進行と原油価格高騰によるコスト上昇が懸念され、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き原価低減と販売価格の適正化を実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が7,032百万円(前年同期比 1.6%減)、営業利益が146百万円(同 79.7%減)、経常利益は482百万円(同 39.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円(同 52.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係は、半導体不足による自動車メーカー各社の生産停止等で売上数量は減少したものの価格改定への取り組みにより、若干の増収となりました。しかしながら、急激な円安による輸入原価価格の上昇や各種原材料価格の高騰に価格転嫁が追いつかず、大幅な減益となりました。土木建築関係は、複数の大型工事事業で着工が遅延となったことや、復興関連事業の需要が一服したこと、地熱向けの需要が減少したこと等により、減収となりました。ペット関係は、量販店向けPB商品の需要が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,335百万円(前年同期比 0.3%増)、セグメント利益は193百万円(同 73.1%減)となりました。

アグリ事業

農薬受託加工において、特に水稲用除草剤について需要が減少したこと等から減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は919百万円(同 0.8%減)、セグメント利益は32百万円(同41.1%減)となりました。

化成品事業

ファインケミカル分野において、クニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が減少し、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は777百万円(前年同期比 14.0%減)、セグメント利益は95百万円(同 34.7%減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、24,177百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,014百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、2,971百万円となりました。これは主に長期借入金900百万円を期限前に一括返済したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、21,205百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が158百万円、為替換算調整勘定が197百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少し、8,215百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、130百万円（前年同期は得られた資金が445百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益472百万円、減価償却費403百万円等があったものの、棚卸資産の増加が848百万円、法人税等の支払が346百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、314百万円（前年同期比18.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が516百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,429百万円（前年同期比235.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が925百万円、配当金の支払いによる支出が386百万円あったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼に置き、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、2021年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		14,450,000		1,617,800		2,217,110

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷 1 丁目21 - 28	4,909	38.34
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町 1 丁目10 - 5	744	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	637	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	503	3.93
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	438	3.42
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 1 丁目 4 - 26	329	2.57
川上 悟	石川県かほく市	287	2.24
日昭株式会社	東京都港区赤坂 2 丁目14 - 32	198	1.55
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	167	1.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	160	1.25
計		8,374	65.40

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,645,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,600	127,636	同上
単元未満株式	普通株式 41,100		
発行済株式総数	14,450,000		
総株主の議決権		127,636	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町 1丁目10-5	1,645,300		1,645,300	11.39
計		1,645,300		1,645,300	11.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,909	7,051,050
受取手形及び売掛金(純額)	4,416,885	1 4,230,965
有価証券	2,002,652	1,517,802
商品及び製品	443,697	651,567
仕掛品	377,573	497,173
原材料及び貯蔵品	1,363,574	1,885,359
その他	110,750	130,608
流動資産合計	16,781,043	15,964,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,558	1,923,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,827,930	1,752,406
土地	1,778,514	1,874,629
リース資産(純額)	103,407	96,374
その他(純額)	76,823	86,334
建設仮勘定	130,633	135,786
有形固定資産合計	5,855,867	5,868,970
無形固定資産	78,562	78,238
投資その他の資産	1 2,133,495	1 2,265,462
固定資産合計	8,067,925	8,212,671
資産合計	24,848,968	24,177,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,289	966,285
1年内返済予定の長期借入金	100,000	
未払金	639,593	491,533
未払法人税等	362,754	182,621
賞与引当金	150,004	142,744
その他	104,013	119,280
流動負債合計	2,036,656	1,902,464
固定負債		
長期借入金	825,000	
リース債務	82,122	73,660
繰延税金負債	6,154	67,581
退職給付に係る負債	13,353	14,147
閉山費用引当金	581,718	590,789
資産除去債務	23,494	23,494
その他	302,027	299,586
固定負債合計	1,833,871	1,069,259
負債合計	3,870,527	2,971,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	16,179,707	16,045,512
自己株式	1,375,558	1,476,923
株主資本合計	20,094,149	19,858,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,997	494,079
繰延ヘッジ損益	5,709	
為替換算調整勘定	69,496	266,509
その他の包括利益累計額合計	411,203	760,588
非支配株主持分	473,088	586,296
純資産合計	20,978,441	21,205,474
負債純資産合計	24,848,968	24,177,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,150,176	7,032,221
売上原価	4,886,595	5,397,819
売上総利益	2,263,581	1,634,401
販売費及び一般管理費	1,539,502	1,487,536
営業利益	724,078	146,865
営業外収益		
受取利息	1,915	16,454
受取配当金	77,595	91,419
有価証券売却益		110,550
為替差益	3,311	152,328
その他	17,580	10,568
営業外収益合計	100,403	381,321
営業外費用		
支払利息	2,599	1,733
コミットメントフィー	1,306	1,256
仕損費	25,495	3,206
超過保管料		36,931
その他	17	2,097
営業外費用合計	29,418	45,224
経常利益	795,063	482,961
特別利益		
固定資産売却益		4,219
特別利益合計		4,219
特別損失		
固定資産売却損	27	
固定資産除却損	7,946	7,387
災害による損失	9,392	1,200
訴訟和解金		6,000
特別損失合計	17,366	14,587
税金等調整前四半期純利益	777,696	472,594
法人税、住民税及び事業税	205,859	173,483
法人税等調整額	15,125	19,533
法人税等合計	220,985	193,017
四半期純利益	556,711	279,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,105	26,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,606	252,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	556,711	279,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,249	158,081
繰延ヘッジ損益	4,785	5,709
為替換算調整勘定	75,313	283,497
その他の包括利益合計	115,777	435,869
四半期包括利益	672,488	715,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,953	602,238
非支配株主に係る四半期包括利益	49,534	113,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777,696	472,594
減価償却費	398,061	403,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	94
賞与引当金の増減額(は減少)	9,631	7,260
受取利息及び受取配当金	79,511	107,874
支払利息	2,599	1,733
為替差損益(は益)	3,165	120,541
有価証券売却損益(は益)		110,550
有形固定資産売却損益(は益)	27	4,219
固定資産除却損	7,946	7,387
災害による損失	9,392	1,200
売上債権の増減額(は増加)	188,484	194,385
棚卸資産の増減額(は増加)	185,364	848,790
仕入債務の増減額(は減少)	9,373	281,240
その他	247,542	51,309
小計	868,399	111,405
利息及び配当金の受取額	79,511	107,874
利息の支払額	2,581	1,900
法人税等の支払額	489,916	346,626
災害損失の支払額	10,397	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,015	130,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	389,030	516,663
有形固定資産の売却による収入	35	4,430
無形固定資産の取得による支出	2,734	10,857
投資有価証券の取得による支出	8,098	12,437
投資有価証券の償還による収入		135,630
その他	11,698	85,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,130	314,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,000	925,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,455	16,296
自己株式の取得による支出		101,365
配当金の支払額	386,246	386,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,702	1,429,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,853	589,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,963	1,285,384
現金及び現金同等物の期首残高	9,603,150	9,501,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,303,187	8,215,632

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
流動資産	千円	94千円
投資その他の資産	86千円	86千円

2 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送運賃	647,524千円	569,585千円
賞与引当金繰入額	54,920千円	50,184千円
貸倒引当金繰入額	32千円	94千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	9,055,945千円	7,051,050千円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	473,220千円	353,220千円
有価証券(MMF)	720,462千円	1,517,802千円
現金及び現金同等物	9,303,187千円	8,215,632千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	2,764,874			2,764,874		2,764,874
土木	2,182,302			2,182,302		2,182,302
ペット	340,226			340,226		340,226
ライフサイエンス	31,205			31,205		31,205
アグリ		926,647		926,647		926,647
化成品			904,919	904,919		904,919
顧客との契約から生じる 収益	5,318,608	926,647	904,919	7,150,176		7,150,176
外部顧客への売上高	5,318,608	926,647	904,919	7,150,176		7,150,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,686		37,280	82,967	82,967	
計	5,364,295	926,647	942,200	7,233,144	82,967	7,150,176
セグメント利益	721,479	55,634	146,347	923,461	199,382	724,078

(注) 1. セグメント利益の調整額 199,382千円には、セグメント間取引消去 4,677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,320千円及び棚卸資産の調整額 70,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	3,005,029			3,005,029		3,005,029
土木	1,879,823			1,879,823		1,879,823
ペット	419,501			419,501		419,501
ライフサイエンス	30,914			30,914		30,914
アグリ		919,087		919,087		919,087
化成品			777,864	777,864		777,864
顧客との契約から生じる 収益	5,335,269	919,087	777,864	7,032,221		7,032,221
外部顧客への売上高	5,335,269	919,087	777,864	7,032,221		7,032,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,843		44,747	84,590	84,590	
計	5,375,112	919,087	822,611	7,116,812	84,590	7,032,221
セグメント利益	193,999	32,748	95,596	322,344	175,479	146,865

(注) 1. セグメント利益の調整額 175,479千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 278,523千円及び棚卸資産の調整額 103,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円97銭	19円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	528,606	252,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	528,606	252,853
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,605	12,804,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行することで資本効率の向上を図るため

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

450,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.51%)

取得価額の総額

360,000千円(上限)

取得期間

2022年11月1日～2023年3月31日

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。